

環境マネジメントによる継続的改善

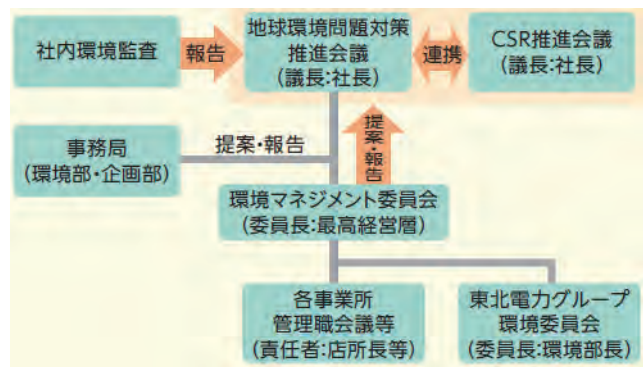
当社は、環境への取り組みの基本的考え方である「東北電力グループ環境方針」を掲げ全社員で共有するとともに、環境マネジメントを推進し環境への取り組みの継続的改善を図っています。

運営体制

社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。

また、「環境マネジメント委員会」において、全社的な環境マネジメントの方針・計画、個別施策、実績評価について部門横断的に審議し、地球環境問題対策推進会議に提案・報告しています。

◆ 運営体制図



社内環境監査

環境マネジメントの運用状況について、業務機関ごとに社内環境監査を実施しています。その結果は、経営層に報告するとともに、課題の抽出や改善の提案、良好事例の水平展開を図っています。

2013年度は、20事業所で社内環境監査を実施し、適切に運用されていることを確認しました。

◆ 社内環境監査実施事業所 (2013年度)

本店	2カ所	火力部、環境部
発電所	3カ所	仙台火力、新仙台火力、女川原子力
支店・支社	3カ所	青森、秋田、新潟
営業所	8カ所	むつ、花北、本荘、仙台南、山形、喜多方、村上、新津
技術センター	3カ所	盛岡、古川、会津
その他事業所	1カ所	研究開発センター

環境教育・研修

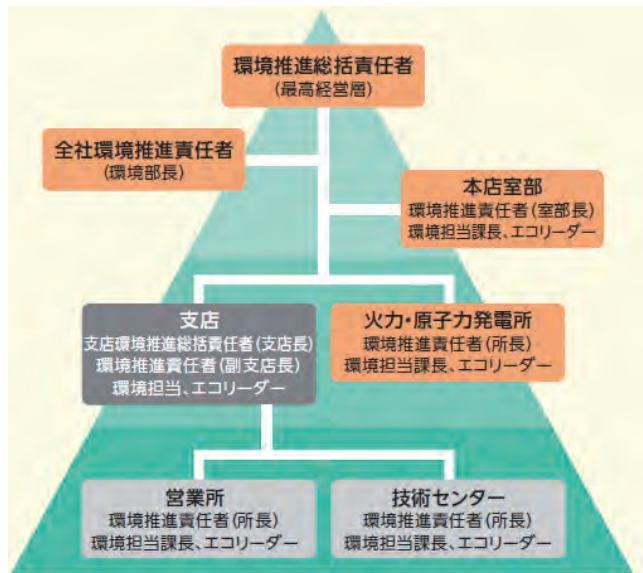
従業員の環境意識向上を図るため、新任管理職教育、新入社員教育などにおいて、環境教育を実施しています。

また、環境講演会の実施、社内イントラネットによる情報発信も行っています。

組織体制

「環境推進総括責任者」を最高経営層とし、経営の一環として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」に据え、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

◆ 組織体制図 (概略)



当社企業グループ従業員の環境意識高揚と知識向上を目的とした「環境講演会」の様子

環境マネジメントによる継続的改善

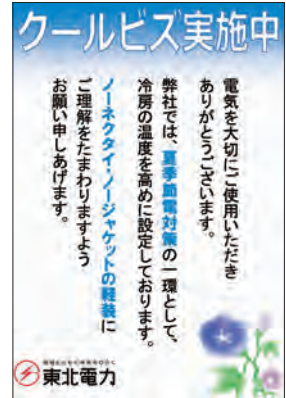
事業所における節電・省エネルギーの徹底

当社では、電力需要が高まる夏季および冬季を中心に「節電アクションプラン」を策定し、節電・省エネルギーの徹底に取り組んでいます。具体的には、当社事業所オフィスにおいて、夏季の最大使用電力および電気使用量の2010年度同月実績比30%削減を目指し、推進しています。

目標達成を支援するため、また、ヒートポンプなどの省エネ設備導入効果の把握や設備のチューニングのために事業所に導入した電気使用量の“見える化”装置が節電の一翼を担っています。なかでも本店ビルでは、BEMSによりアクションプランの定量効果を確認したり、数ある省エネ設備の運転状態をデータで把握し、性能を十分に発揮させるチューニングに有効活用しています。

◆ 夏季節電アクションプランの主な内容 (本店ビルの場合)

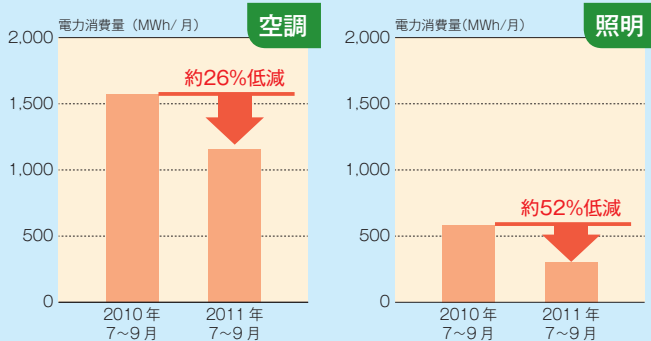
空調	<ul style="list-style-type: none"> 室内温度 28℃を目安とした運用、クールビズの実施 昼休みならびに業務時間終了後の原則運転停止
照明	<ul style="list-style-type: none"> 執務室および共用スペース (ロビー、廊下等) の蛍光灯などの間引きの継続 終業時の一斉消灯 日中の執務室および共用スペース (廊下等) の原則全消灯 夜間における街灯の最小限利用の徹底
その他	<ul style="list-style-type: none"> エレベーターの9時以降の間引き運転の実施 トイレ手洗い給湯の停止および便座暖房の停止 自動ドアの利用制限



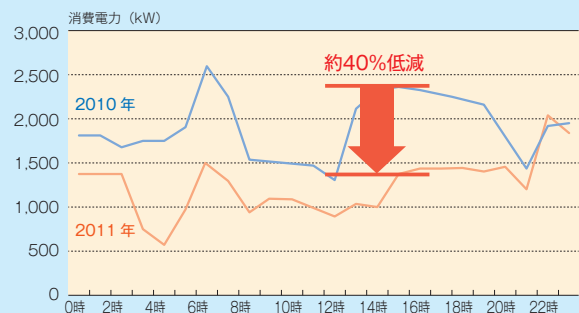
クールビズ運動のポスター

効果

[震災前後の使用電力量比較 (7～9月)]



[震災前後の日中最大電力比較 (夏季ピーク日)]

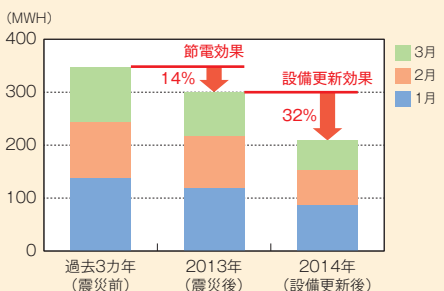


TOPICS 当社建物の省エネルギーに向けた取り組み

当社では、各事業所建物の省エネルギーに向けて、消費電力の計測や省エネルギー診断などを行っています。

また、高効率空調や LED 照明などの設備導入による建物の省エネルギーを推進しており、2013年度は、弘前営業所および長岡営業所が、25%以上のエネルギー消費量の削減を図った建物に認められる経済産業省のネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB*) 化事業に採択されました。

※建築物における一次エネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの面的利用、オンサイトでの再生可能エネルギーの活用などにより削減し、年間での一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる建築物のこと



ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化事業に採択された弘前営業所の冬季 (1～3月) における電力使用量の削減効果

VOICE

さらなる省エネルギーに向けて

土木建築部 (建築) 近藤 大介
岩井 聡

※所属は、2014年6月時点のものです。



私たちが開発した「省エネ効果試算ツール」を用いて、2013年度に更新した空調などによる省エネルギー効果を試算したところ、年間約170万 kWh の電気使用量削減につながったことがわかりました。これは、住宅約500世帯分の年間電気使用量に匹敵する大きな削減効果です。今後も、コスト削減を念頭に入れながら、高効率設備の導入や運用改善のアドバイスをし、さらなる省エネルギーに努めていきたいと思っております。